



2021年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
コード番号 8316 URL <https://www.smfg.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 太田 純
問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長 (氏名) 青山 教行

TEL 03-3282-8111

四半期報告書提出予定日 2020年11月27日

配当支払開始予定日

2020年12月3日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	1,949,441	△17.0	346,294	△38.0	270,130	△37.5
2020年3月期中間期	2,348,511	△4.3	558,359	△17.9	431,955	△8.6

(注) 包括利益 2021年3月期中間期 690,749百万円 (70.3%) 2020年3月期中間期 405,581百万円 (△24.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	197.18	197.08
2020年3月期中間期	312.84	312.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	225,757,919	11,299,671	5.0
2020年3月期	219,863,518	10,784,903	4.9

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 11,232,628百万円 2020年3月期 10,719,969百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	90.00	—	100.00	190.00
2021年3月期	—	95.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	95.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△43.2	291.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 予想1株当たり当期純利益は、予想親会社株主に帰属する当期純利益を2021年3月期第2四半期末の発行済普通株式数(除く自己株式)で除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.2「1.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2021年3月期中間期	1,374,040,061 株	2020年3月期	1,373,171,556 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期中間期	3,609,749 株	2020年3月期	3,645,043 株
② 期末自己株式数	2021年3月期中間期	1,369,997,916 株	2020年3月期中間期	1,380,757,323 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

2021年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	165,121	△35.5	70,024	△56.7	65,399	△58.0	67,343	△57.7
2020年3月期中間期	255,818	7.7	161,698	5.2	155,724	3.6	159,337	3.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2021年3月期中間期	49.16
2020年3月期中間期	115.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2021年3月期中間期	14,646,477	5,899,262				40.3
2020年3月期	14,225,470	5,966,267				41.9

(参考)自己資本 2021年3月期中間期 5,897,453百万円 2020年3月期 5,964,203百万円

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	2
(2) (1)以外の会計方針の変更	2
2. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9

※ （別添資料）2020年度第2四半期決算説明資料

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準等

当社は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下、「時価算定会計基準」という）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式（外国株式を含む。以下同じ）の評価について、期末前 1 ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、デリバティブ取引の評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスク等を時価に反映する手法を導入しております。

市場価格のある株式の評価については、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首から将来にわたって新たな会計方針を適用しております。また、デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第 20 項に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の「特定取引資産」が 66,010 百万円減少、「その他資産」が 29,768 百万円減少、「繰延税金資産」が 2,306 百万円増加、「特定取引負債」が 21,557 百万円減少、「その他負債」が 14,495 百万円減少、「繰延税金負債」が 15,570 百万円減少、「利益剰余金」が 41,849 百万円減少しております。

(2) (1)以外の会計方針の変更

割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更

当社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、リース業務を行う三井住友ファイナンス&リース株式会社（以下、「SMFL」）が「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 2011 年 3 月 25 日）に基づいて採用していた、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を総額で計上する方法を適用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、割賦売上高より割賦原価を控除した純額を「延払利息」として計上する方法に変更しております。

この変更は、SMFLが持分法適用の関連会社となったこと等により、金融型割賦販売取引の資金取引としての側面を適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前中間連結会計期間の「経常収益」、「経常費用」及び「その他業務費用」はそれぞれ 359,162 百万円減少、「資金運用収益」は 16,995 百万円増加、「その他業務収益」は 376,157 百万円減少しておりますが、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」、「中間純利益」及び「親会社株主に帰属する中間純利益」に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に対する累積的影響額はありませぬ。

2. 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	61,768,573	68,474,446
コールローン及び買入手形	896,739	2,346,355
買現先勘定	8,753,816	3,982,086
債券貸借取引支払保証金	5,005,103	5,186,289
買入金銭債権	4,559,429	4,097,203
特定取引資産	7,361,253	6,649,870
金銭の信託	353	333
有価証券	27,128,751	29,190,464
貸出金	82,517,609	84,516,005
外国為替	2,063,284	2,097,207
リース債権及びリース投資資産	219,733	226,046
その他資産	8,298,393	7,958,448
有形固定資産	1,450,323	1,426,529
無形固定資産	753,579	748,040
退職給付に係る資産	230,573	374,032
繰延税金資産	26,314	28,265
支払承諾見返	9,308,882	9,020,388
貸倒引当金	△479,197	△564,094
資産の部合計	219,863,518	225,757,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日現在)
負債の部		
預金	127,042,217	137,912,817
譲渡性預金	10,180,435	10,237,691
コールマネー及び売渡手形	3,740,539	1,240,692
売現先勘定	13,237,913	10,925,007
債券貸借取引受入担保金	2,385,607	2,293,249
コマーシャル・ペーパー	1,409,249	1,895,452
特定取引負債	6,084,528	5,465,919
借入金	15,210,894	16,011,392
外国為替	1,461,308	1,003,624
短期社債	379,000	727,000
社債	9,235,639	9,204,155
信託勘定借	1,811,355	1,967,293
その他負債	7,011,967	5,840,581
賞与引当金	73,868	54,133
役員賞与引当金	3,362	—
退職給付に係る負債	35,777	35,323
役員退職慰労引当金	1,270	966
ポイント引当金	26,576	26,382
睡眠預金払戻損失引当金	4,687	2,097
利息返還損失引当金	142,890	126,107
特別法上の引当金	3,145	3,467
繰延税金負債	257,384	434,457
再評価に係る繰延税金負債	30,111	30,047
支払承諾	9,308,882	9,020,388
負債の部合計	209,078,615	214,458,248
純資産の部		
資本金	2,339,964	2,341,274
資本剰余金	692,003	693,098
利益剰余金	6,336,311	6,427,428
自己株式	△13,983	△13,693
株主資本合計	9,354,296	9,448,109
その他有価証券評価差額金	1,371,407	1,729,972
繰延ヘッジ損益	82,257	105,603
土地再評価差額金	36,878	37,056
為替換算調整勘定	△32,839	△87,545
退職給付に係る調整累計額	△92,030	△568
その他の包括利益累計額合計	1,365,673	1,784,519
新株予約権	2,064	1,808
非支配株主持分	62,869	65,234
純資産の部合計	10,784,903	11,299,671
負債及び純資産の部合計	219,863,518	225,757,919

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	2,348,511	1,949,441
資金運用収益	1,285,393	947,734
(うち貸出金利息)	884,363	699,690
(うち有価証券利息配当金)	166,523	136,896
信託報酬	2,129	2,253
役務取引等収益	624,407	598,328
特定取引収益	120,456	139,797
その他業務収益	182,318	180,705
その他経常収益	133,805	80,622
経常費用	1,790,151	1,603,146
資金調達費用	639,380	315,673
(うち預金利息)	245,911	89,975
役務取引等費用	104,837	99,807
特定取引費用	—	462
その他業務費用	87,283	75,502
営業経費	858,710	836,421
その他経常費用	99,938	275,278
経常利益	558,359	346,294
特別利益	22,815	407
特別損失	2,196	4,767
税金等調整前中間純利益	578,978	341,934
法人税、住民税及び事業税	104,493	87,704
法人税等調整額	31,167	△16,322
法人税等合計	135,661	71,381
中間純利益	443,317	270,553
非支配株主に帰属する中間純利益	11,361	422
親会社株主に帰属する中間純利益	431,955	270,130

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	443,317	270,553
その他の包括利益	△37,735	420,195
その他有価証券評価差額金	△28,523	358,489
繰延ヘッジ損益	77,273	24,261
為替換算調整勘定	△72,635	△52,920
退職給付に係る調整額	2,015	91,672
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,865	△1,307
中間包括利益	405,581	690,749
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	393,666	688,797
非支配株主に係る中間包括利益	11,915	1,951

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,339,443	739,047	5,992,247	△16,302	9,054,436
当中間期変動額					
新株の発行	521	521			1,043
剰余金の配当			△132,582		△132,582
親会社株主に帰属する中間純利益			431,955		431,955
自己株式の取得				△100,039	△100,039
自己株式の処分		△148		478	330
自己株式の消却		△101,673		101,673	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△47,584			△47,584
連結子会社の減少に伴う減少			△945		△945
土地再評価差額金の取崩			91		91
利益剰余金から資本剰余金への振替		101,821	△101,821		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	521	△47,062	196,698	2,112	152,269
当中間期末残高	2,339,964	691,985	6,188,945	△14,189	9,206,705

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,688,852	△54,650	36,547	50,379	△7,244	1,713,884	4,750	678,540	11,451,611
当中間期変動額									
新株の発行									1,043
剰余金の配当									△132,582
親会社株主に帰属する中間純利益									431,955
自己株式の取得									△100,039
自己株式の処分									330
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△47,584
連結子会社の減少に伴う減少									△945
土地再評価差額金の取崩									91
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△26,024	62,618	△91	△77,467	2,583	△38,381	△684	△350,990	△390,056
当中間期変動額合計	△26,024	62,618	△91	△77,467	2,583	△38,381	△684	△350,990	△237,786
当中間期末残高	1,662,827	7,968	36,456	△27,087	△4,661	1,675,503	4,065	327,550	11,213,825

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,339,964	692,003	6,336,311	△13,983	9,354,296
会計方針の変更による累積的影響額			△41,849		△41,849
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,339,964	692,003	6,294,462	△13,983	9,312,447
当中間期変動額					
新株の発行	1,309	1,308			2,618
剰余金の配当			△136,952		△136,952
親会社株主に帰属する中間純利益			270,130		270,130
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△50		311	261
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△213			△213
土地再評価差額金の取崩			△161		△161
利益剰余金から資本剰余金への振替		50	△50		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	1,309	1,095	132,966	290	135,661
当中間期末残高	2,341,274	693,098	6,427,428	△13,693	9,448,109

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,371,407	82,257	36,878	△32,839	△92,030	1,365,673	2,064	62,869	10,784,903
会計方針の変更による累積的影響額									△41,849
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,371,407	82,257	36,878	△32,839	△92,030	1,365,673	2,064	62,869	10,743,054
当中間期変動額									
新株の発行									2,618
剰余金の配当									△136,952
親会社株主に帰属する中間純利益									270,130
自己株式の取得									△21
自己株式の処分									261
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△213
土地再評価差額金の取崩									△161
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	358,565	23,346	177	△54,706	91,461	418,845	△255	2,365	420,954
当中間期変動額合計	358,565	23,346	177	△54,706	91,461	418,845	△255	2,365	556,616
当中間期末残高	1,729,972	105,603	37,056	△87,545	△568	1,784,519	1,808	65,234	11,299,671

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。